

小中一貫教育の求められる背景

神奈川大学特別招聘教授
安彦忠彦

1 小中一貫教育への問題関心

(1) 1980年代後半から、自民党文教部会は、6-3制の「学制改革」に強い関心を向けていた。

- ・当時の自民党衆議院議員、臨時教育審議会委員も務めた齊藤斗志二氏が文教部会長のとき、6-3制を検討する部会に呼ばれ、アメリカの6-3-3制が、5-3-4制ないし4-4-4制に変わりつつある理由について、話題提供した。
- ・齊藤氏は6-3制の、小学校の6年間が素人的に見ても長過ぎるように感じるが、専門的に見てどうなのか、という疑問を持っていた。現在も、同氏は5-4制を主張して、中等教育の充実を説いているという。
- ・文科省というよりも、自民党の政治家の方から問題提起があったものであり、当初から「小中一貫」というよりも、6-3制を変える「学制改革」への制度化に関心がもたれていたものである。

(2) 筆者の関心は、アメリカの中学校改革の背景と、具体的な新タイプの中学校 (middle school) の基本的性格について、教育課程とその実施状況を中心に、明らかにしたいという点にあった。

→ 「中学校」という前期中等教育の研究者として、アメリカの「前期中等教育改革」の方に強い関心：
5-3-4制：67%、4-4-4制：11%、6-2-4制：10%、6-3-3制：4%（2003年当時）

→ 1984年-85年という時期は、ちょうど「ジュニア・ハイ・スクール」(7・8・9年)と「ミドル・スクール」((5)・6・7・8年)の学校数が半々から逆転したときであった。現在は、9年生がハイ・スクールの1年生となり、ほぼすべて4年制のハイ・スクールになっている。

→ 「ミドル・スクール」は、「小ハイ・スクール」的な「教科中心」の性格から、「子ども中心」「チーム指導体制 team organization」「集団重視」の性格の学校へ、大きく変容している。この「チーム」とは、同一学年の教師と子どもをいくつかの「チーム」に分け、それぞれのチームにリーダーの教師がいて、各チームは教科担任を主とする教師集団とその担当する学級の子ども集団から構成される。この「チーム」が単位となって、種々の行事などが計画される。

→ この改革の背景・理由には、「子どもの成長の加速化」に加えて、教育行政上の問題として、「ベトナム戦争後のベビー・ブーム」と「人種差別撤廃への公民権運動」があった。

(参考) アメリカと日本の先行研究事例の検討

- アメリカのミドル・スクールの事例：5-3-4制・4-4-4制、
ティーム制、子どもの特質を重視。
- アメリカの小中一貫校(K-8制の事例)：子どもの発達状況
への対応＝3-3-3制(K-2・3-5・6-8)が主、5-4制(K-4・5-8)、
6-3制(K-5・6-8)が副。全米で大都市を中心に約10%
- 日本の場合：4-3-2制が主、5-4制、3-4-2制など。
(北海道、青森、東京、神奈川、長野、新潟、石川、岐阜、愛知、
京都、大阪、兵庫、広島、山口、佐賀、宮崎など)

2 小中の接続関係の円滑化による一貫性の強化

- ・小中の「接続関係 articulation (区切り)」が関心事であり、一貫校はその最も効果的な接続関係を生み出すものとして意義付けられる。小学校・中学校という学校種があることが前提である。
- ・全国一律の学制改革としてやるなら、高校まで含めた4-4-4制を採るべきで、そうでないならば、小4プラス・マイナス1を念頭に、地方の実情に応じて地方裁量により、6-3の接続関係を絶対としない、複数の接続関係を認める方向が望ましい。
- ・学校教育法第21条の「義務教育の目標規定」は、9年間で達成すべき目標を規定して、既存の6-3の接続関係を相対化し、「その区切り方を多様にする方向を支持したもの」と言える。
- ・義務教育は、学校種としての概念ではなく、「年限」ないし「期間」を指す概念であり、学校教育法では「義務教育としての普通教育の修了」までを意味し、だからこそ、幼稚園年長組まで年限を1年下ろすといった議論が生まれるのである。→ 呼称は、従来の小・中学校と並存するのだから、「小中一貫(教育)校」が妥当。

・接続関係に関わる、この時期の成長発達上の子ども
の種々の変化：

- ① 子どもの生理的成熟の加速化
② 不登校生徒の増加
③ 子どもの鬱病の増加
④ 子どもの自尊感情の逆転
⑤ 学習上のつまずきの顕在化

・公立小中一貫・連携校の教育成果：やり方次第
で大きな成果が挙げられる！

3 脳科学的な観点からの区切りの妥当性

- 大脳生理学の観点から：
 - 時実利彦『人間であること』岩波新書、1970年
 - 高木貞敬『脳を育てる』岩波新書、1996年
- Giedd, J., Structural Magnetic Resonance Imaging of the Adolescent Brain, (in) Annuals New York Academy of Sciences, 1021, 77-85, 2004

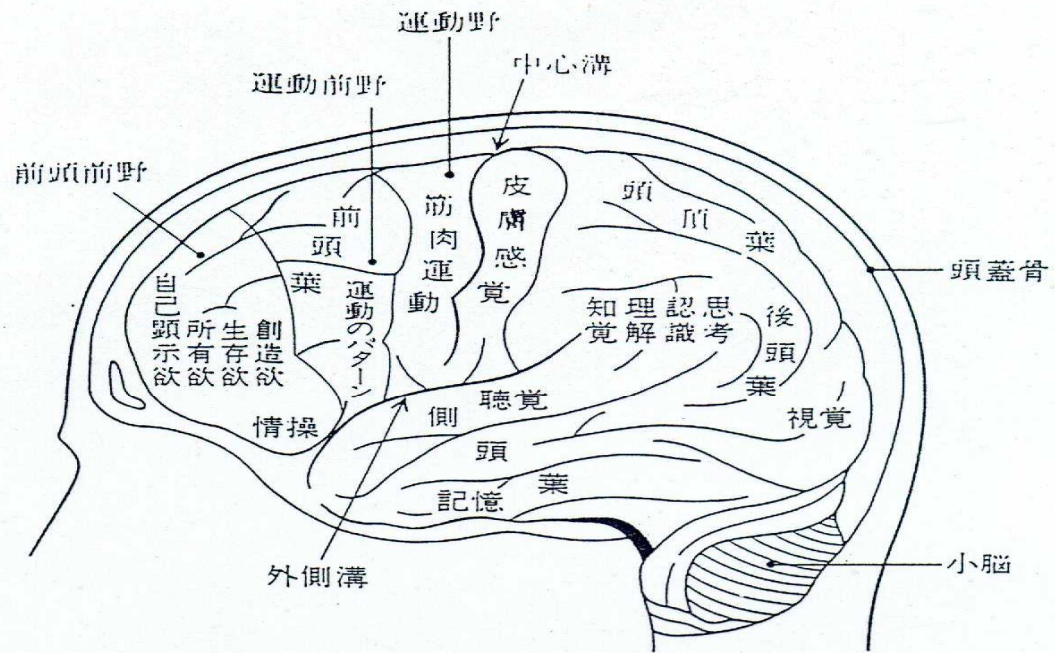
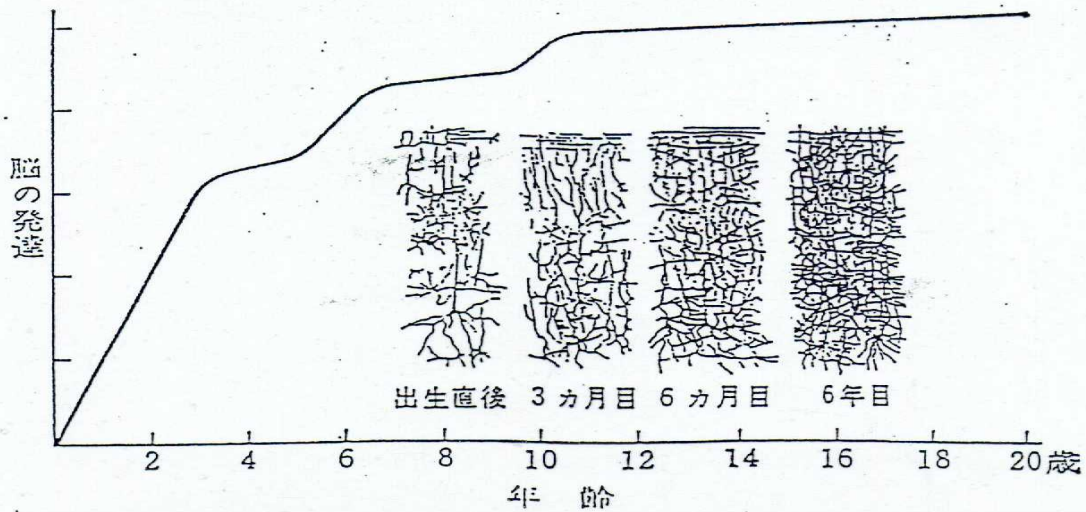
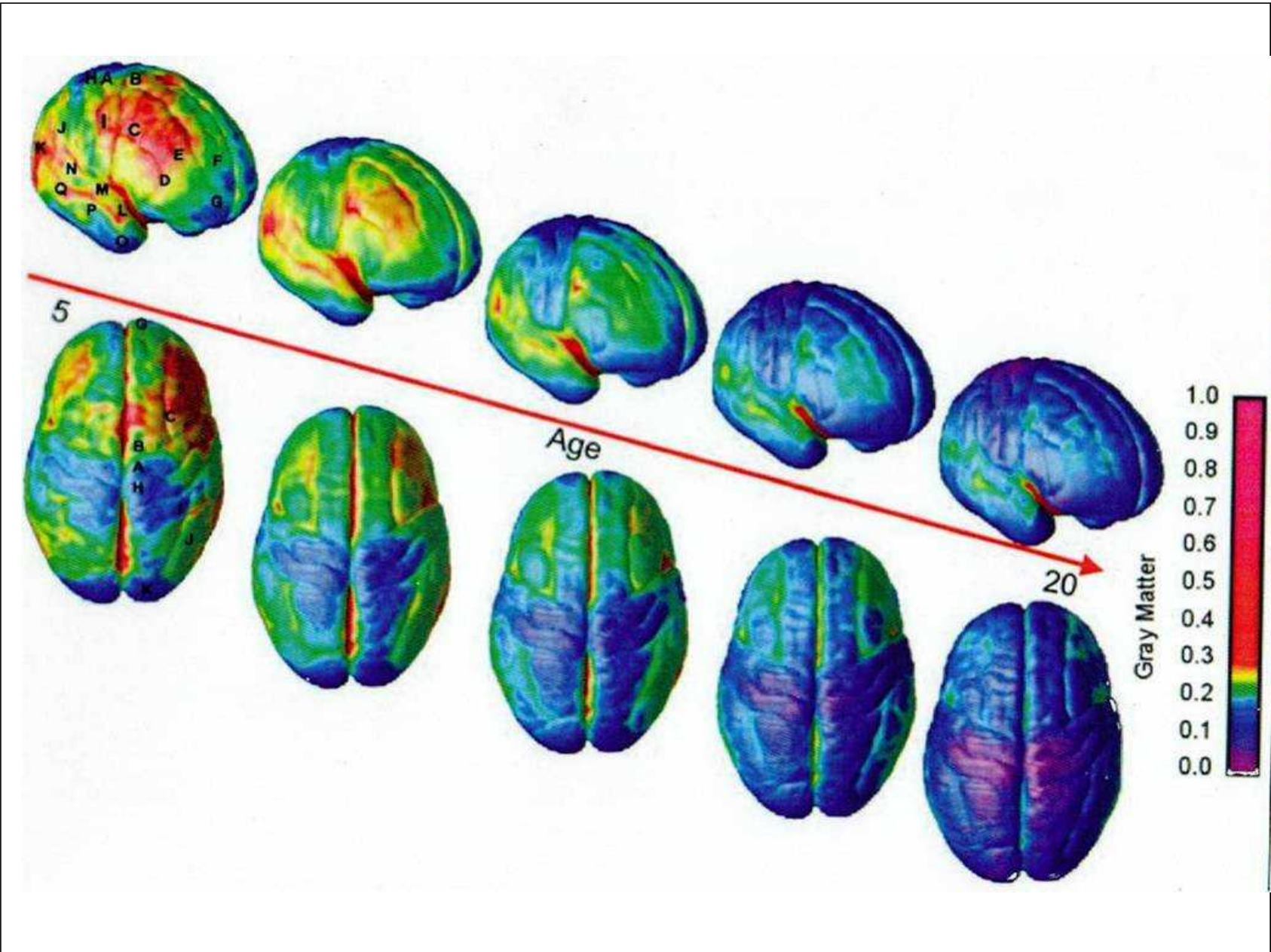


図 24 大脳の分業地図

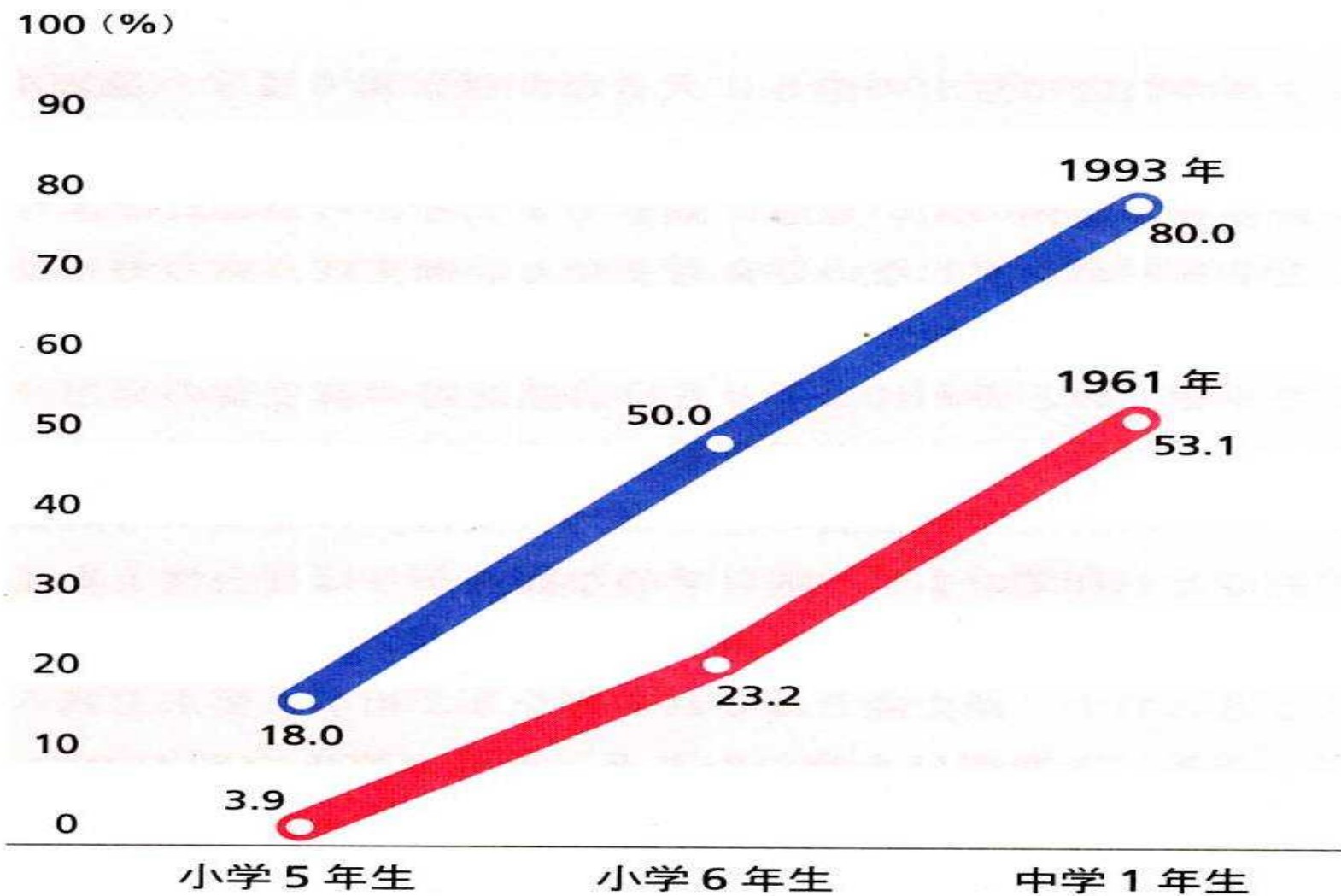




4 生理的成熟の加速化

- (1) 女子の初潮年齢の低年齢化：1年以上は早まっている。(全国)
- (2) 男女の身長 of 最大値に達する時期の低年齢化：男女とも2年前後早まっている。(全国)
- (3) 小学校4年までの身長・体重の分散値や、中学校3年以降のそれらの分散値と比べて、小学校5年から中学校2年までの4年間の分散値は、2倍以上になり、個人間のばらつき・凸凹が非常に大きい。
(呉市、平成13年頃) → 特別の時期とみて Transescence と呼んだ人もいる。(Eichhorn)

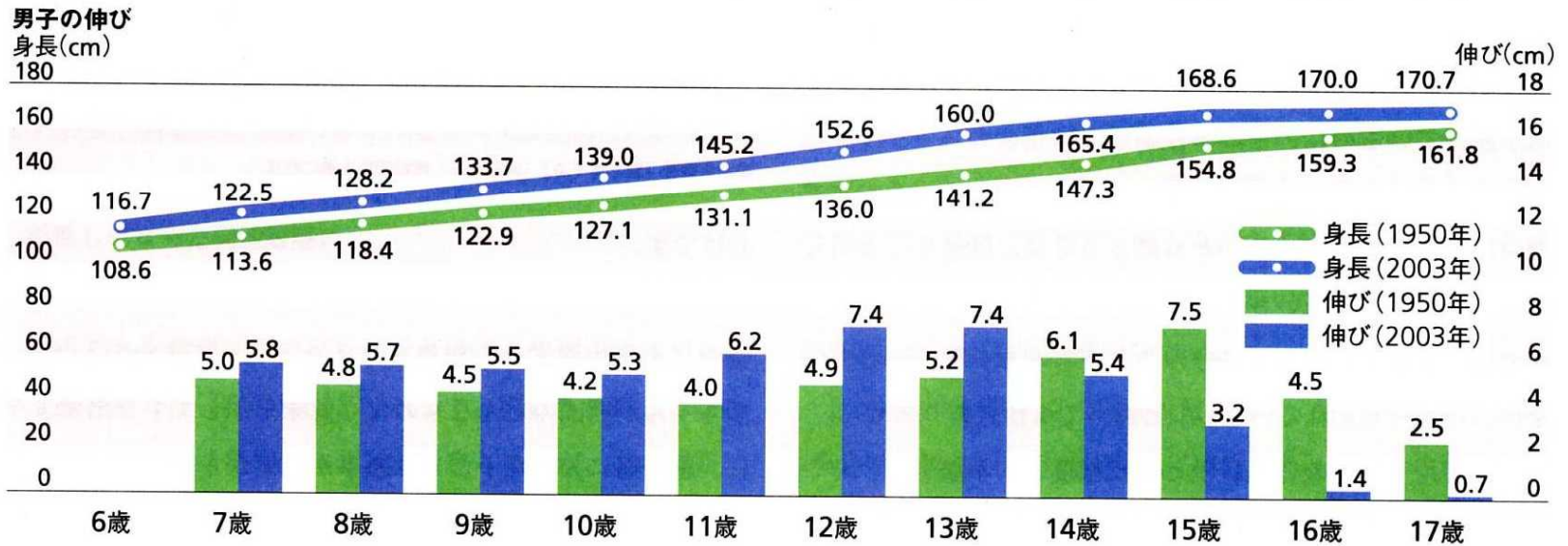
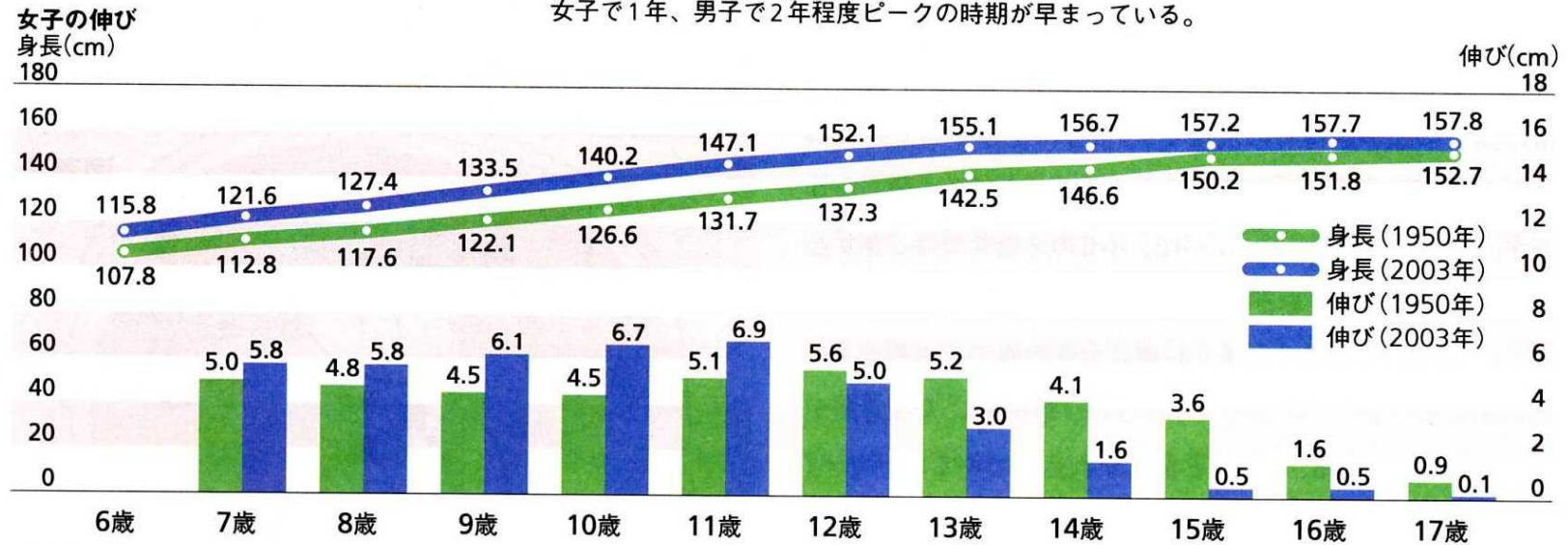
図表 [2] 平均既潮率の比較 (全国調査)



図表1、2は呉市立五番町小学校他「平成17年度研究開発報告書」(2006年3月)掲載のデータに手を加えて作成

図表 [1] 男女児童の身長伸び率の比較

1950年と2003年の身長の伸び率を比較すると、
女子で1年、男子で2年程度ピークの時期が早まっている。

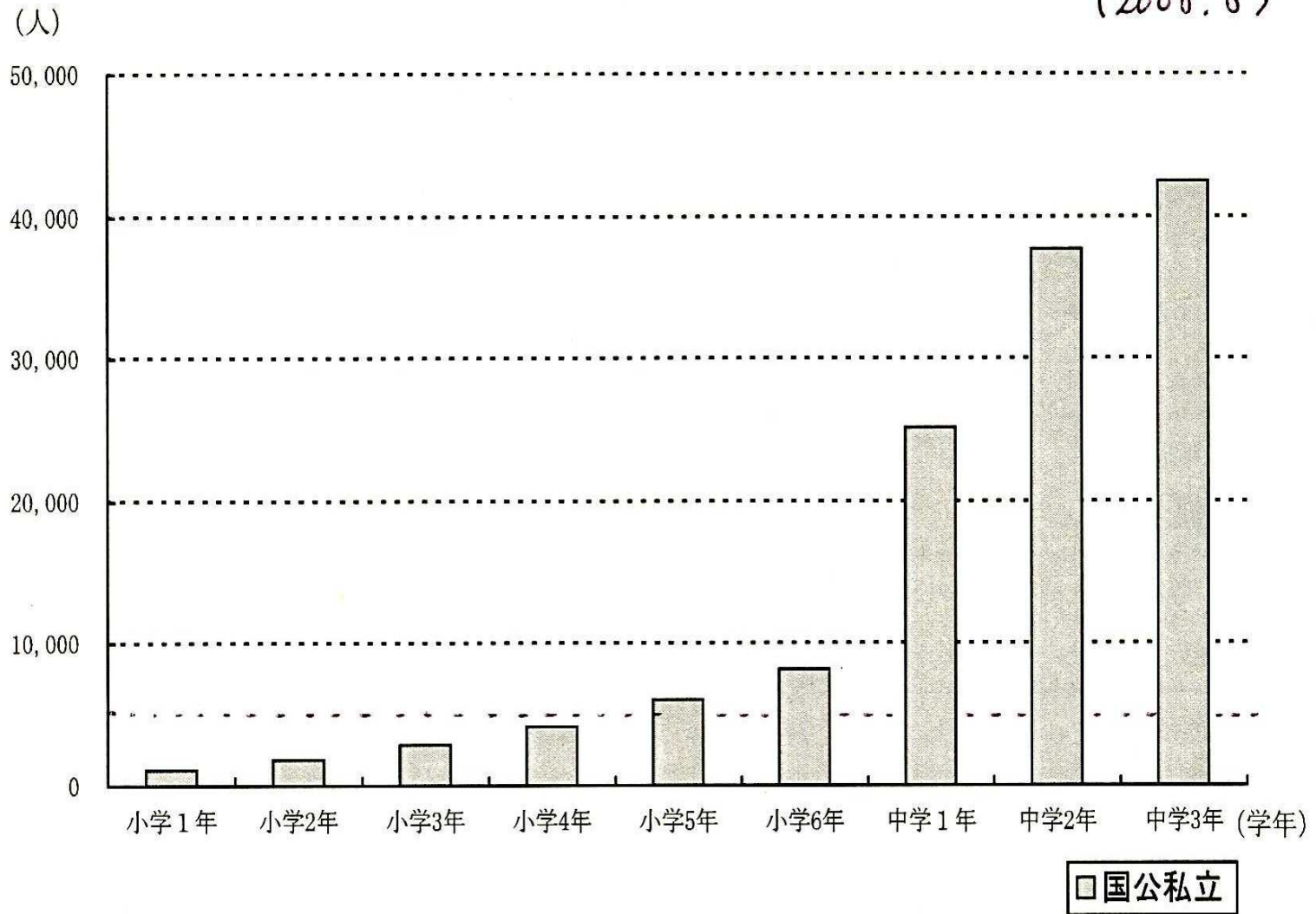


5 不登校とうつ病等の増加

- (1) 不登校の学年別増加傾向についてみると、2008年の場合、小学校4年までは大体1000件ずつの増加だが、5年と6年では2000件ずつになって増加率が倍増し、中学校1年になるとその増加率が約8倍になる。いわゆる「中1ギャップ」の一つがこれであり、小5、6年はその「芽」が出始めるということ。
- (2) うつ病の子どもの増加が見られる。2007年の北大医学部の伝田健三氏のチームの調査では、小学校4年からうつ病・そううつ病の子どもが見られ始め、4年で1.6%、5年で2.1%、6年で4.2%、中学校1年では10.7%が罹病しているという。すぐには治りにくい病気であることを考えると、この小学校高学年から中学校1年における急激な増加は見過ごせない。
- (3) 「自尊感情」の年齢別変化は、呉市の例で見たように、小学校4年までと5年以後とで逆転して、プラスの感情からマイナスの感情になる子どもが半数を超えていき、高校まで続く。

学年別不登校児童生徒数のグラフ

(2008.8)



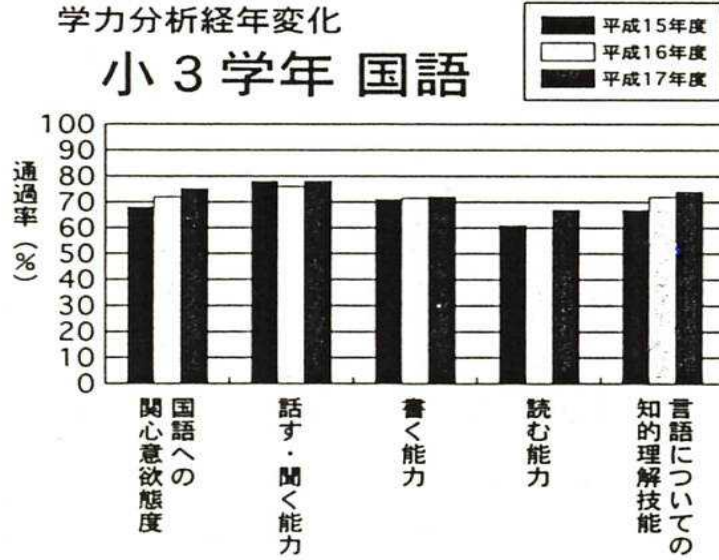
(日経新聞朝刊・2007. 10. 9付記事)
「小4から中1 4%が「うつ」 北大調査」

6 「9(10)歳の壁」の問題

- (1) 特別支援教育の分野では、長年「9歳の壁」と言い慣わしてきた事実がある。それは「生活経験」レベルの思考活動ならある程度できるが、「理論的」な問題場面で論理的・抽象的思考を求めると、その種の思考活動に困難さが増すことである。これは障害をもつ子どものみならず、通常の子どもの場合もその種の壁があり、ピアジェはこれを「発達段階」の違いとして示したと言ってよく、「具体的操作」段階から「形式的操作」段階へのステップアップ(段階移行)と見ている。
- (2) 中垣 啓氏は、算数教育の分野で、小学校4年以後に算数に付いていけなくなる子どもが急増する現象を指す「10歳の壁」とほぼ同じ性格のものと見て、これを「現実性の世界」から「可能性の世界」への「様相の分化・未分化」という観点から見て説明している。
- (3) 経験的な世界から理論的な世界への橋渡しをうまくできるためには、優れた「教科担任」教師の助けが必要である。(鹿追町の場合：分離型小中一貫)

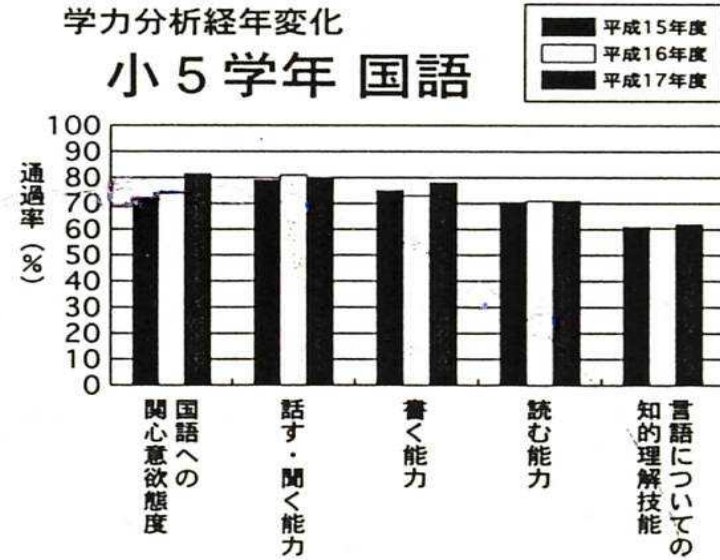
学力分析経年変化

小3学年 国語



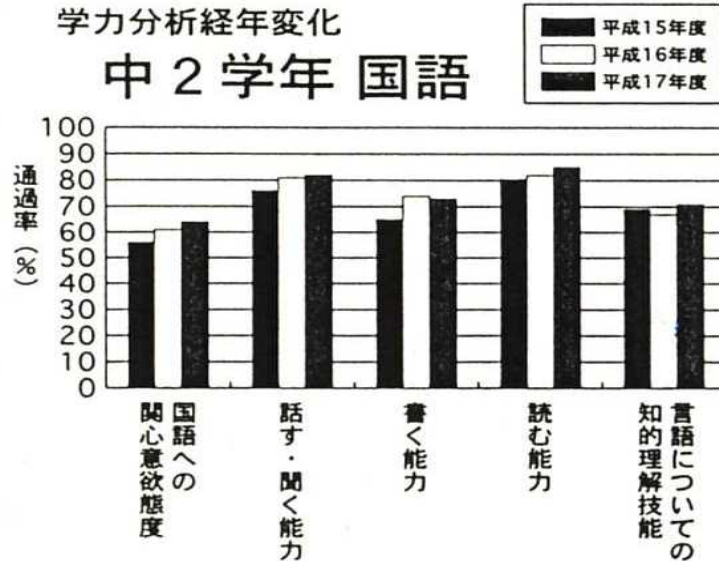
学力分析経年変化

小5学年 国語



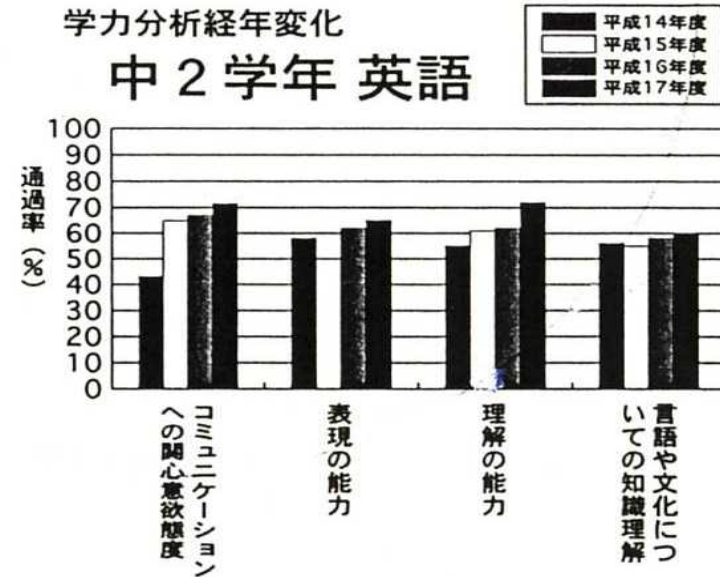
学力分析経年変化

中2学年 国語

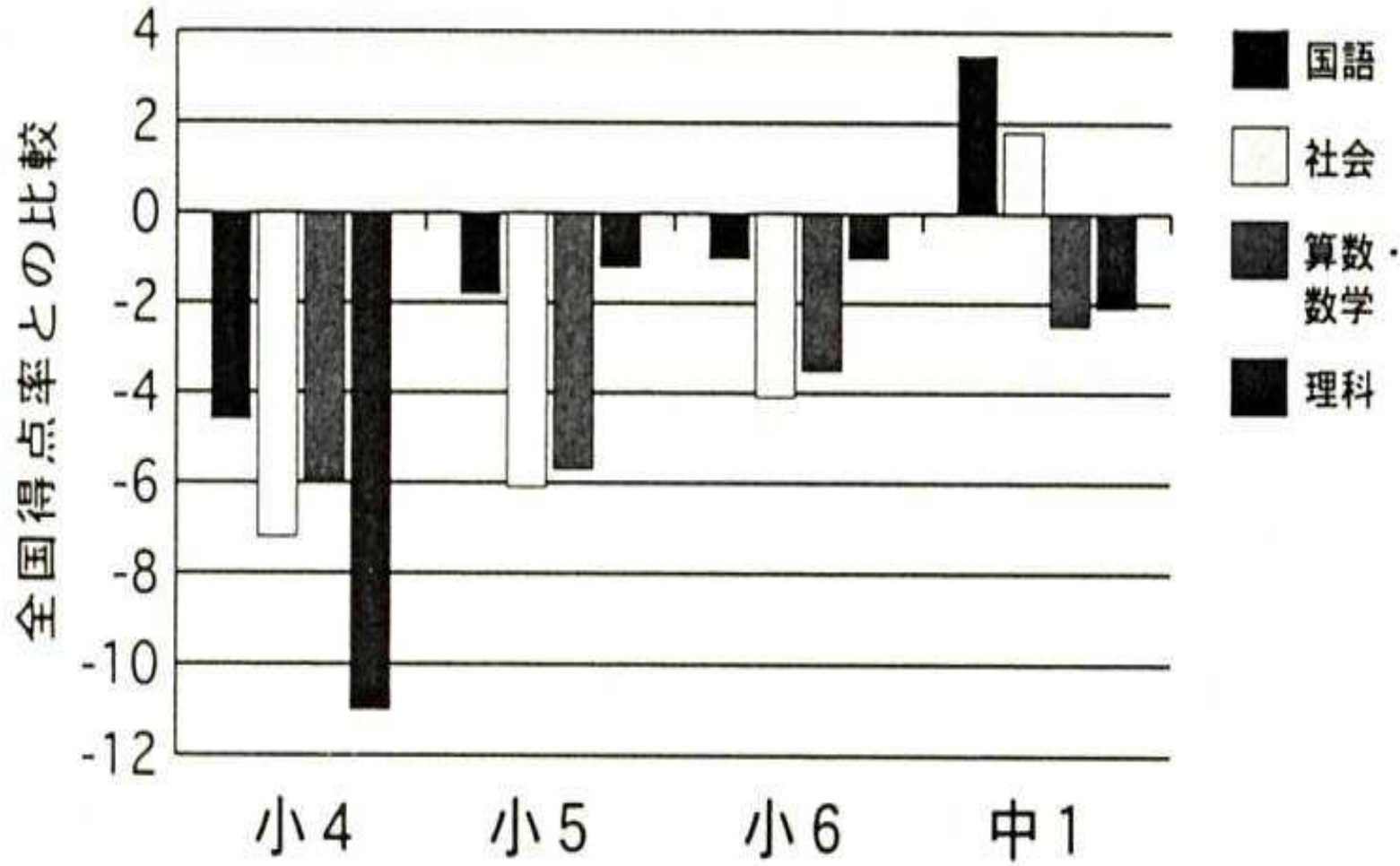


学力分析経年変化

中2学年 英語



母集団の追跡調査



7 一貫性を強化するための工夫

・小学校高学年へのカリキュラム編成上の工夫

- (1) 選択教科(学習)の導入
- (2) 一部教科担任制の導入
- (3) 中学校カリキュラムへの接続重視＝小6・中1で重複学習(予習・復習)の強化
- (4) 特別活動・生徒指導上の小中一貫の学習活動・指導体制＝異学年交流を組織・小学校低学年からの生徒指導・学級づくり
- (5) 少人数・習熟度別学習(指導)の工夫

・「地域全体の協力体制」と「関係者の意識の共有の有無」が成否に大きな影響を与える。

(1) 保護者・住民の理解・支援が得られると成功する例が多い。

・PTAの一体化や地域の行事との連携など。

(2) 教職員の一体感・小中9年間の普通教育の修了をめざす子ども・保護者との目標意識の共有が必要。

・教職員や子どもの中に、教育目標・達成目標が最後の9年目まで共有されることが必要であり、そのためにも「異学年交流」による子どもたち自身の「相互教育・相互学習」が活用されるといった工夫があるとよい。